

# 四半期報告書

(第121期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

兼松株式会社

E02506

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
第2 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	12
第2 四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地  （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 大塚 岳史
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	537,583	534,355	1,114,539
経常利益	(百万円)	10,954	10,562	20,160
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,288	6,090	11,799
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,278	8,810	21,274
純資産額	(百万円)	87,567	102,964	96,204
総資産額	(百万円)	398,122	424,334	428,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.97	14.50	28.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	16.0	18.4	16.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,649	6,196	22,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,047	△2,520	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,660	△10,689	△9,351
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	59,751	66,963	73,548

回次		第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.59	9.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社85社および関連会社27社の合計112社（平成26年9月30日現在）で構成されております。このうち連結子会社は82社、持分法適用会社は24社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・デバイス (26社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス他	(子会社 国内12社、海外 9社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ 日本オフィス・システム㈱  (関連会社 国内 5社、海外 0社)
食料 (19社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 8社、海外 3社) 兼松新東亜食品㈱ 兼松アグリテック㈱  (関連会社 国内 3社、海外 5社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼・素材・プラント (29社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料、電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー、化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、船舶および船用機材、工作機械、産業機械他	(子会社 国内10社、海外13社) 兼松トレーディング㈱ 兼松ケミカル㈱ 兼松ペトロ㈱ ㈱兼松ケージーケイ  (関連会社 国内 2社、海外 4社)
車両・航空 (8社)	車載部品・機構部品、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品、自動車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機、鍛造品、鋳造品他	(子会社 国内 1社、海外 6社) 兼松エアロスペース㈱  (関連会社 国内 0社、海外 1社)
その他 (14社)	繊維素材、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 5社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱  (関連会社 国内 4社、海外 3社) カネヨウ㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (16社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 16社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）および日本オフィス・システム㈱（JASDAQスタンダード）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～9月30日）の世界経済は、米国では雇用情勢や個人消費の回復により景気回復が進みました。欧州では、景気回復のもたつきからデフレ懸念が徐々に強まっています。また、中国経済は減速しているものの巡航速度での成長を続けており、アジア新興国も緩やかな景気回復が続きました。

わが国経済は、消費税増税後の落ち込みの中、個人消費は天候不順の影響も重荷となり足踏みしましたが、底堅い雇用環境を背景に景気は持ち直しつつあり、緩やかながらも回復基調にあります。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前年同期比32億28百万円（0.6%）減少の5,343億55百万円となりました。売上総利益は、前年同期比9億55百万円（2.2%）増加の439億95百万円となりました。営業利益は、前年同期比5億73百万円（5.5%）増加し、110億85百万円となりました。営業外収支は、為替差益の減少等により、9億65百万円悪化しました。その結果、経常利益は3億92百万円（3.6%）減少の105億62百万円となりました。また、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比2億27百万円（2.1%）減少の104億51百万円となり、四半期純利益は、前年同期比1億98百万円（3.1%）減少の60億90百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ① 電子・デバイス

半導体部品・製造装置事業は、旺盛なスマートフォン関連需要や車載およびアミューズメント向け製品取引の増加を背景に好調に推移しました。電子機器・電子材料事業は、イメージング機器等の輸出が好調でした。ICT・モバイルソリューション事業は、顧客のニーズに合致した販売プランを活用し、堅調に推移しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は前年同期比1億26百万円増加の1,264億61百万円、営業利益は4億84百万円増加の40億61百万円となりました。

#### ② 食料

畜産事業は、需要増および相場の堅調推移を受け、全般的に好調でした。食糧事業は、穀物取引、飼料取引ともに順調に推移しました。

その結果、食料セグメントの売上高は前年同期比52億56百万円減少の1,514億6百万円、営業利益は8億55百万円増加の23億98百万円となりました。

#### ③ 鉄鋼・素材・プラント

プラント事業は、東南アジアにおけるプラントインフラ取引が好調でした。鉄鋼事業は、主力の油井管事業においてオフショア掘削の回復遅れが影響しているものの、油井管加工事業は順調に生産量が伸長しました。エネルギー事業は、天候不順による消費減退が影響して石油製品の販売が減少しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前年同期比21億55百万円増加の2,241億69百万円、営業利益は8億40百万円減少の30億86百万円となりました。

#### ④ 車両・航空

航空・宇宙事業は、航空機部品取引が順調でした。車両・車載部品事業は、欧米・アジア向けを中心として二輪・四輪車用部品取引が堅調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前年同期比20億4百万円増加の309億94百万円、営業利益は1億87百万円増加の13億93百万円となりました。

#### ⑤ その他

売上高は前年同期比22億55百万円減少の13億24百万円、営業利益は92百万円減少の1億20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは61億96百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは25億20百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは106億89百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は669億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げ等により、61億96百万円の収入（前年同期は116億49百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、25億20百万円の支出（前年同期は40億47百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、106億89百万円の支出（前年同期は86億60百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億89百万円であり、電子・デバイスセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	422,501	—	27,781	—	26,887



## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,896	3.99
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,775	3.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,298	3.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	12,460	2.94
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	11,613	2.74
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,612	2.74
ハイアット (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,435	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,514	1.06
メロン バンク トリーティー クライアーツ オムニバス (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON MASSACHUSETTS U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,448	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,417	1.04
計	—	99,468	23.54

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口、信託口1、信託口6) および日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

2. 大和住銀投信投資顧問(株)から、平成25年12月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年12月13日現在で26,139千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大和住銀投信投資顧問(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 大和住銀投信投資顧問(株)  
住所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号  
保有株券等の数 株式 26,139,000株  
株券等保有割合 6.19%

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,128,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 4,025,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 414,969,000	414,969	同上
単元未満株式	普通株式 2,379,010	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	414,969	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	1,128,000	—	1,128,000	0.26
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町 三丁目2番地	1,989,000	—	1,989,000	0.47
カネヨウ(株)	大阪府中央区久太郎町 四丁目1番3号	1,356,000	—	1,356,000	0.32
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—	5,153,000	—	5,153,000	1.21

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,867	68,019
受取手形及び売掛金	178,984	164,860
リース投資資産	541	365
有価証券	16	3
たな卸資産	※1 66,256	※1 77,861
短期貸付金	825	852
繰延税金資産	2,660	3,491
その他	22,364	26,737
貸倒引当金	△149	△168
流動資産合計	345,366	342,024
固定資産		
有形固定資産	24,218	24,545
無形固定資産		
のれん	3,175	3,252
その他	8,531	8,286
無形固定資産合計	11,706	11,538
投資その他の資産		
投資有価証券	32,198	34,126
長期貸付金	1,798	1,719
固定化営業債権	902	885
繰延税金資産	8,782	6,446
その他	6,236	5,744
貸倒引当金	△2,750	△2,697
投資その他の資産合計	47,167	46,226
固定資産合計	83,093	82,310
資産合計	428,459	424,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,821	138,967
短期借入金	80,792	72,544
リース債務	760	706
未払法人税等	1,951	1,469
繰延税金負債	1	-
資産除去債務	6	87
その他	32,302	34,911
流動負債合計	258,635	248,687
固定負債		
長期借入金	61,113	59,701
リース債務	1,033	930
繰延税金負債	368	362
退職給付に係る負債	4,630	5,312
役員退職慰労引当金	387	318
資産除去債務	804	777
その他	5,281	5,279
固定負債合計	73,620	72,682
負債合計	332,255	321,370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,493	27,494
利益剰余金	35,737	40,516
自己株式	△321	△329
株主資本合計	90,690	95,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,743	2,414
繰延ヘッジ損益	△18	262
土地再評価差額金	104	104
為替換算調整勘定	△20,758	△19,964
退職給付に係る調整累計額	△104	△60
その他の包括利益累計額合計	△19,033	△17,243
少数株主持分	24,547	24,745
純資産合計	96,204	102,964
負債純資産合計	428,459	424,334

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	537,583	534,355
売上原価	494,543	490,360
売上総利益	43,040	43,995
販売費及び一般管理費	※1 32,528	※1 32,910
営業利益	10,512	11,085
営業外収益		
受取利息	184	191
受取配当金	597	639
持分法による投資利益	116	330
為替差益	1,406	37
その他	441	544
営業外収益合計	2,745	1,743
営業外費用		
支払利息	1,670	1,569
その他	632	697
営業外費用合計	2,303	2,266
経常利益	10,954	10,562
特別利益		
有形固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	124	0
負ののれん発生益	46	-
特別利益合計	175	5
特別損失		
固定資産処分損	60	25
減損損失	79	4
投資有価証券売却損	31	62
投資有価証券評価損	18	23
関係会社整理損	261	-
特別損失合計	451	116
税金等調整前四半期純利益	10,678	10,451
法人税、住民税及び事業税	2,669	2,156
法人税等調整額	472	1,004
法人税等合計	3,141	3,161
少数株主損益調整前四半期純利益	7,536	7,289
少数株主利益	1,248	1,198
四半期純利益	6,288	6,090

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,536	7,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	679
繰延ヘッジ損益	△445	267
為替換算調整勘定	3,642	515
退職給付に係る調整額	—	49
持分法適用会社に対する持分相当額	162	8
その他の包括利益合計	3,741	1,520
四半期包括利益	11,278	8,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,363	7,880
少数株主に係る四半期包括利益	1,914	929

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,678	10,451
減価償却費	1,473	1,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△329
受取利息及び受取配当金	△781	△831
支払利息	1,670	1,569
持分法による投資損益 (△は益)	△116	△330
固定資産処分損益 (△は益)	55	21
減損損失	79	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93	61
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	23
関係会社整理損	261	—
負ののれん発生益	△46	—
売上債権の増減額 (△は増加)	14,602	15,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,127	△12,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,303	△3,499
その他	△1,623	△1,895
小計	14,662	9,831
利息及び配当金の受取額	711	850
利息の支払額	△1,690	△1,564
事業構造改善費用の支払額	—	△530
法人税等の支払額	△2,034	△2,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,649	6,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	21	△724
有形固定資産の取得による支出	△1,124	△1,447
有形固定資産の売却による収入	291	429
無形固定資産の取得による支出	△389	△242
投資有価証券の取得による支出	△100	△459
投資有価証券の売却による収入	263	34
子会社株式の取得による支出	△96	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,761	—
事業譲受による支出	—	△40
貸付けによる支出	△23	△65
貸付金の回収による収入	142	116
その他	△270	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,047	△2,520



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,452	△461
長期借入れによる収入	15,442	11,835
長期借入金の返済による支出	△20,033	△20,765
少数株主からの払込みによる収入	102	—
配当金の支払額	—	△626
その他	△720	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,660	△10,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	777	428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281	△6,585
現金及び現金同等物の期首残高	60,032	73,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 59,751	※1 66,963

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、新規設立によりノースペットを連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社のうち決算日が12月31日であったKG Aircraft Rotablesほか2社については、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しており、当第2四半期連結累計期間は、平成26年1月1日から平成26年9月30日までの9ヵ月間を連結しております。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が797百万円増加し、利益剰余金が681百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが国内外における事業買収等を進めてきた結果、定額法を採用する会社の相対的重要性が高まったことを受けて、保有する有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものです。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	63,693百万円	75,503百万円
販売用不動産	61	61
原材料及び貯蔵品	1,824	1,706
仕掛品	677	589

2. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Century Textile Industry	795百万円	Century Textile Industry 1,052百万円
門司港サイロ	231	グロスディー 259
グロスディー	191	門司港サイロ 222
その他	1,061	その他 965
計	2,279百万円	計 2,499百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

3. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	2,155百万円	2,059百万円
(うち輸出割引手形)	1,909	1,815
受取手形裏書譲渡高	108	169

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料及び賞与	13,719百万円	14,178百万円
貸倒引当金繰入額	26	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	60,147百万円	68,019百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△396	△1,056
現金及び現金同等物	59,751百万円	66,963百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	632	1.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	632	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,053	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額2円50銭には、当社創業125周年記念配当1円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	126,335	156,662	222,014	28,990	534,003	3,579	537,583	—	537,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	2	6	0	121	31	153	△153	—
計	126,447	156,665	222,021	28,990	534,125	3,611	537,737	△153	537,583
セグメント利益	3,577	1,543	3,926	1,206	10,254	212	10,466	45	10,512

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額45百万円には、のれんの純額処理額38百万円、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子・デバイス」セグメントにおいて、当社連結子会社である兼松コミュニケーションズと兼松エレクトロニクスは、共同で設立したケーシーエスインベストメントを通じ、移動体通信機器販売事業を営むBDホールディングスの全株式を平成25年5月1日付にて取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,823百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	126,461	151,406	224,169	30,994	533,031	1,324	534,355	—	534,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	200	83	4	0	289	29	319	△319	—
計	126,662	151,490	224,173	30,994	533,321	1,353	534,675	△319	534,355
セグメント利益	4,061	2,398	3,086	1,393	10,941	120	11,061	23	11,085

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額23百万円には、のれんの純額処理額38百万円、セグメント間取引消去△14百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.97	14.50
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,288	6,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,288	6,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	419,997	420,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は平成26年10月31日の取締役会において、当社の持分法適用会社である兼松日産農林株式会社（以下「対象者」）を連結子会社化することを目的として、対象者の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得することを決議いたしました。

### 1. 本公開買付けの目的

対象者は住宅・小規模建築物の地盤調査・地盤改良事業、木材保存処理事業（防腐・防蟻等）、監視カメラシステムの輸入販売事業を主要事業として事業を展開しております。特に平成18年より開始した監視カメラシステムの輸入販売事業は、メーカーと一体となり技術サービスの提供を行い、警備保障会社、セキュリティシステム構築会社、セキュリティ機器販売会社を主要顧客として、韓国サムスン製品を中心に年々販売を伸ばしており、コストパフォーマンスの高い監視カメラシステムは、様々な場所での映像監視ツールとして高い評価を受けております。

近年、日本人のセキュリティ意識の高まりとともに、監視カメラ市場は年々拡大を続けておりますが、国内市場は従来のアナログカメラから、ネットワークカメラに代表されるIPカメラへのシフトが進んでおります。アナログカメラは、既築の集合住宅、学校、公共施設向け等では依然として根強いニーズがありますが、一方で対象者はIPカメラへのトレンドのシフトによる、より複雑で多様化した需要の取込みが中長期的な課題となっております。

このような状況下、当社は対象者との間で、両社事業のさらなる拡大と両社の企業価値向上に向けて協議を進めて参りました。その結果、両社の資本関係をより強固なものとし、グループとしての意思決定および戦略実行の迅速化を図るとともに、対象者が営む複数事業のうち、既存の監視カメラ事業と当社の電子・デバイス部門との協業を図ることによって、今後、需要の増加と事業の多角化が見込まれる監視カメラ市場において、これまで両社が培ってきたノウハウを活かし、一体となって市場の伸長に対応することが可能となり、対象者および当社グループのより一層の事業基盤の強化と企業価値の向上に資するものと判断いたしました。また、かかる意義をもつ本公開買付けは、「新技術・新商品の開拓」および積極的な事業投資・M&Aを融合した「新たな挑戦」に取組むとの当社グループの中期ビジョン「VISION-130」の方針にも合致していると判断し、今般、公開買付けを実施することといたしました。

### 2. 対象者の概要

(1) 名称	兼松日産農林株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区麹町三丁目2番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高崎 實
(4) 事業内容	セキュリティ機器事業、ジオテック（地盤改良）事業、 木材加工事業、石油製品事業
(5) 資本金	3,325百万円
(6) 設立年月日	昭和9年3月6日

### 3. 本公開買付けの概要

当社は、平成26年10月31日現在、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場している対象者株式（以下「対象者株式」）13,308,000株（保有割合（注）32.10%）を保有しており、対象者を持分法適用会社としておりますが、この度、平成26年10月31日開催の取締役会において、当社による対象者の連結子会社化を目的として、本公開買付けを実施することを決議いたしました。

（注）保有割合とは、対象者が平成26年7月31日に提出した第117期第1四半期報告書に記載された平成26年6月30日現在の発行済株式総数（41,492,000株）から、対象者が平成26年6月26日に提出した第116期有価証券報告書に記載された平成26年5月31日現在、対象者が保有する自己株式数（33,398株）を除く株式数（41,458,602株）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下比率の計算において、特に別の取扱いを定めていない限り、同様に計算しております。）をいいます。

当社は、本公開買付けにより、保有割合51.00%に相当する対象者株式（21,143,888株）を保有することを企図していることから、買付予定数の上限を7,835,888株（保有割合にして18.90%）として設定しております。応募株券等の総数が買付予定数の上限（7,835,888株）を超える場合は、その超える部分の全部または一部の買付けは行わず、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第27条の13第5項および発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。他方、買付予定数の下限は設定しておりませんので、応募株券等の総数が買付予定数の上限（7,835,888株）以下の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。

(1) 買付予定数	7,835,888 株
(2) 買付予定数の下限	－ 株
(3) 買付予定数の上限	7,835,888 株
(4) 買付け等の期間	平成26年11月4日（火曜日）から平成26年12月16日（火曜日）まで （30営業日）
(5) 買付け等の価格	普通株式1株につき金200円
(6) 買付代金	1,567百万円 （注）買付代金は、買付予定数（7,835,888株）に本公開買付価格 （一株当たり200円）を乗じた金額
(7) 決済の開始日	平成26年12月24日（水曜日）
(8) 買付資金の調達方法	自己資金を充当

## 2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し次のとおり決議しました。

(1) 中間配当金総額	1,053百万円
(2) 1株当たりの中間配当金	2.50円
(3) 効力発生日および支払開始日	平成26年12月2日
（注）平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。	

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昌弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 (東京都港区芝浦一丁目2番1号) 兼松株式会社大阪支社 (大阪市中央区淡路町三丁目1番9号) 兼松株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 下嶋 政幸は、当社の第121期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。